



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社池田泉州ホールディングス
コード番号 8714 URL <http://www.senshuikedahd.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長兼CEO (氏名) 服部 盛隆

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長 (氏名) 田原 彰

TEL 06-4802-0013

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日 平成23年6月30日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、少数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	117,255	△0.9	7,532	24.3	7,690	—
22年3月期	118,332	—	6,057	—	△2,845	—

(注) 包括利益 23年3月期 7,977百万円 (—%) 22年3月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年3月期	4.39	4.39	4.4	0.1	6.4
22年3月期	△5.47	—	△1.8	0.1	5.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 155百万円 22年3月期 161百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (第二基準)
	百万円	百万円	%	円銭	%
23年3月期	4,881,152	176,684	3.5	99.07	10.80
22年3月期	4,977,656	174,276	3.4	97.22	10.21

(参考) 自己資本 23年3月期 175,479百万円 22年3月期 173,369百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(第二基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△114,068	140,156	9,212	141,335
22年3月期	183,543	△183,269	10,065	105,897

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	2.70	2.70	3,219	—	3.1
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	3,573	68.3	3.0
24年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		64.5	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	57,000	△5.2	3,500	△24.1	3,500	△32.6	2.93
通期	115,000	△1.9	8,000	6.2	8,000	4.0	4.65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 株式会社泉州銀行
 (注)詳細は、【添付資料】4ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】15ページ「3. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	1,192,293,163 株	22年3月期	1,192,293,163 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,008,040 株	22年3月期	5,387 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	1,192,267,431 株	22年3月期	967,232,698 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】16ページ「3. 連結財務諸表(7)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,793	—	5,912	—	5,806	—	5,802	—
22年3月期	6,971	—	6,428	—	5,944	—	5,955	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	2.81	2.81
22年3月期	3.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	199,599	—	199,500	—	99.9	—	119.23	
22年3月期	199,605	—	199,478	—	99.9	—	119.11	

(参考) 自己資本 23年3月期 199,493百万円 22年3月期 199,478百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,800	8.5	6,300	8.9	6,200	8.6	6,200	8.7	5.20
通期	7,400	8.9	6,400	8.2	6,300	8.5	6,300	8.5	3.23

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は、平成21年10月1日に株式会社池田銀行と株式会社泉州銀行が経営統合し、両行を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。このため、平成22年3月期の対前期増減率はありません。

また、当社の平成22年3月期の個別経営成績は、当社設立の日(平成21年10月1日)から平成22年3月31日までの成績であるため、平成23年3月期の対前期増減率はありません。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第一種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 196円を18.5で 除した額	円 銭 196円を18.5で 除した額
23年3月期	—	—	—	196円を18.5で 除した額	196円を18.5で 除した額
24年3月期(予想)	—	—	—	196円を18.5で 除した額	196円を18.5で 除した額

(第二種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 204円50銭を 18.5で除した額	円 銭 204円50銭を 18.5で除した額
23年3月期	—	—	—	204円を18.5で 除した額	204円を18.5で 除した額
24年3月期(予想)	—	—	—	204円を18.5で 除した額	204円を18.5で 除した額

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
ご参考 株式会社池田泉州銀行 平成23年3月期決算短信〔日本基準〕非連結	18
1. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21

※平成23年3月期 決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出・生産の回復の動きや企業収益の改善傾向から景気は持ち直しに向けた動きが見られました。しかしながら、自律性は弱く、さらに、東日本大震災による影響などが懸念される状況となりました。

物価情勢につきましては、消費者物価は、GDPギャップの縮小等により下落幅は縮小しているものの、2年連続の下落となる見通しであり、緩やかなデフレ状況が続きました。

金融面につきましては、日本銀行が潤沢な資金供給を続けた結果、無担保コールレート（翌日物）は、概ね0.1%を幾分下回る水準で推移しました。また、日本国債利回り（10年物）は、景気の先行きに対する悲観的な見方や国債需給の悪化懸念等の警戒感が交錯し、0.8%台半ばから1.4%近辺で推移しました。

株価につきましては、円高進行、欧州財政問題から、年度前半は軟調な展開となりましたが、年度後半に向け、日米の追加金融緩和をきっかけに株価は上昇しました。

ただ、年度末の東日本大震災により株価は急落、日経平均株価は1年間で約12%の下落となりました。

当社グループ連結業績につきましては、連結経常収益は、貸出金利回りの低下を要因として資金運用収益が24億73百万円減少したことを中心に、前連結会計年度比10億77百万円減少し、1,172億55百万円となりました。一方、連結経常費用は、資金調達利回りの低下を要因として資金調達費用が37億61百万円減少したことを中心に、前連結会計年度比25億51百万円減少し、1,097億23百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度比14億75百万円増加し、75億32百万円となりました。また、法人税等は、前連結会計年度の子銀行における繰延税金資産の取り崩しという特殊要因がなくなったことから、前連結会計年度比91億28百万円減少し、12億22百万円となり、当期純利益は、前連結会計年度比105億35百万円増加し、76億90百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債の状況)

預金・譲渡性預金の当連結会計年度末残高は、子銀行において個人預金・法人預金ともに順調に推移したことから、前連結会計年度末比843億円増加し、4兆3,488億円となりました。

貸出金の当連結会計年度末残高は、子銀行において事業性貸出を中心に順調に推移したことから、前連結会計年度末比524億円増加し、3兆5,010億円となりました。

有価証券の当連結会計年度末残高は、子銀行において有価証券残高の圧縮に努めたことから、前連結会計年度末比1,617億円減少し、1兆773億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加並びにコールローン等の減少による収入もありましたが、一方で貸出金の増加並びに借入金、コールマネー等及び債券貸借取引受入担保金の減少による支出もあり、前連結会計年度比2,976億11百万円減少し、1,140億68百万円の支出となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が有価証券の取得による支出を上回ったことにより、前連結会計年度比3,234億25百万円増加し、1,401億56百万円の収入となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入が150億円ありましたが、配当金の支払による支出が56億73百万円あったことなどから、前連結会計年度比8億53百万円減少し、92億12百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、354億38百万円増加して、1,413億35百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、銀行持株会社としての公共性に鑑み、適正な内部留保の充実により、財務体質の健全性を確保するとともに、安定的配当の考え方を維持しつつ、積極的に株主の皆さまに利益を還元していくことを基本方針としております。かかる基本方針に基づき、業績の状況や経営環境等を総合的に勘案した上で、配当の決定をしております。なお、内部留保資金につきましては、将来の事業発展のための投資や財務体質強化のための原資として活用させていただく所存であります。

当期の剰余金の配当につきましては、基本方針に基づき、業績の状況や経営環境等を総合的に勘案し、普通株式につきましては、公表どおり1株につき3円の配当とさせていただきたいと存じます。また、第一種優先株式につきましては、定款の定めにより1株につき196円を18.5で除した額、第二種優先株式につきましては、定款の定めに従い1株につき204円を18.5で除した額の配当とさせていただきたいと存じます。

次期の剰余金の配当につきましても、株主の皆さまに利益還元していく基本方針に基づき、普通株式につきましては、1株につき3円の配当予定であります。また、第一種優先株式につきましては、定款の定めにより1株につき196円を18.5で除した額、第二種優先株式につきましては、定款の定めに従い1株につき204円を18.5で除した額の配当予定であります。

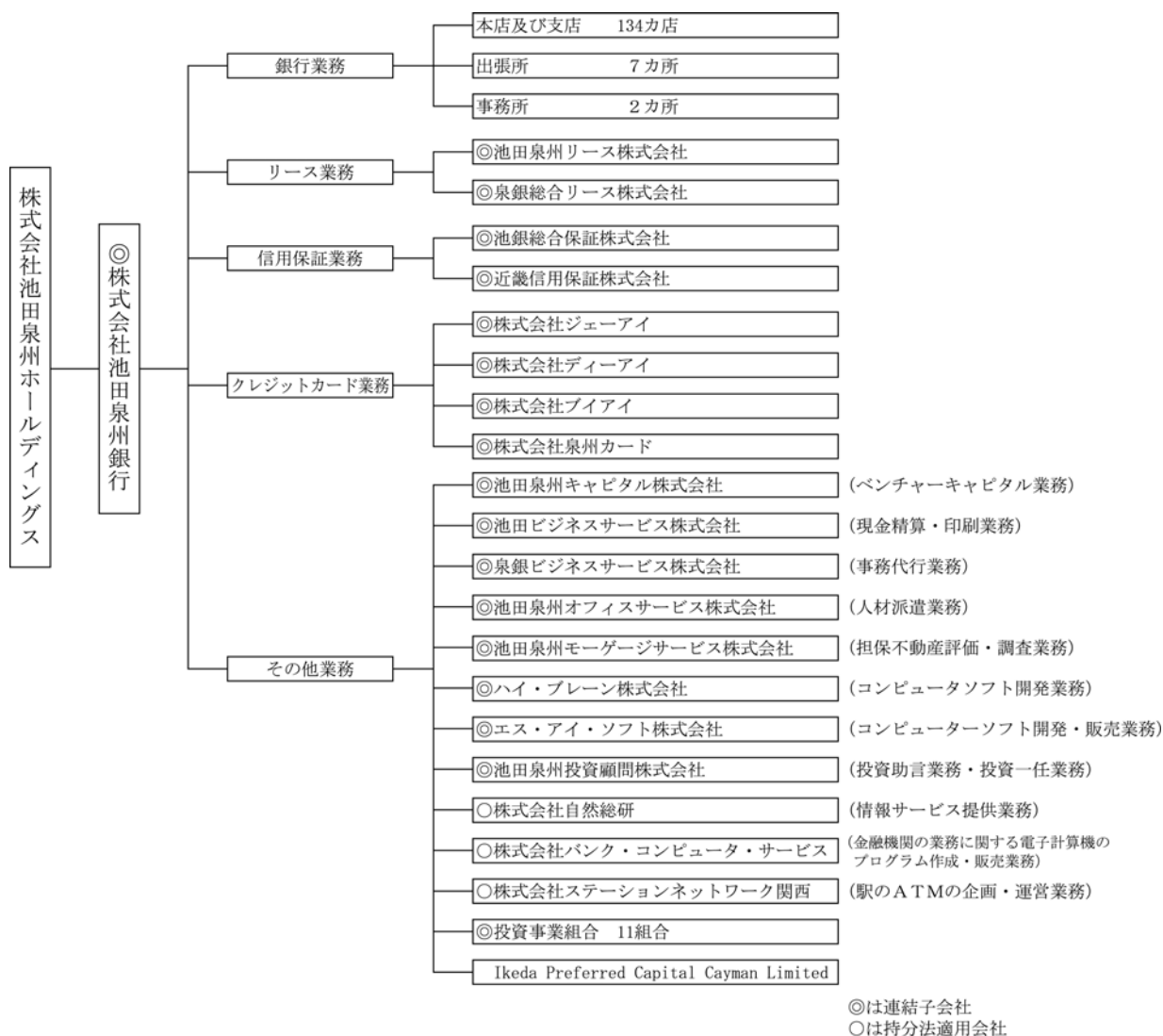
2. 企業集団の状況

当社は、銀行、その他銀行法により子会社とすることのできる会社の経営管理及び付帯する業務を行っております。

当社グループは、当社、子会社29社(うち連結子会社28社)及び関連会社3社(うち持分法適用関連会社3社)で構成され、銀行業務を中心にリース業務、信用保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

[事業系統図]

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。(平成23年3月31日現在)



- 注1. 平成22年5月1日に、当社の完全子会社である株式会社池田銀行と株式会社泉州銀行は、株式会社池田銀行を存続会社として合併し、社名を株式会社池田泉州銀行に変更いたしました。
2. 平成23年3月1日に池銀リース株式会社は、池田泉州リース株式会社にて、平成23年3月31日に池銀キャピタル株式会社、池銀オフィスサービス株式会社、池田モーゲージサービス株式会社、泉州ソフトウェアサービス株式会社、池銀投資顧問株式会社は、池田泉州キャピタル株式会社、池田泉州オフィスサービス株式会社、池田泉州モーゲージサービス株式会社、エス・アイ・ソフト株式会社、池田泉州投資顧問株式会社にてそれぞれ社名変更いたしました。
3. 株式会社ステーションネットワーク関西は、当連結会計年度末より持分法適用の関連会社としております。
4. 平成23年5月1日に、池銀総合保証株式会社は、池田泉州信用保証株式会社に社名変更いたしました。
5. 平成23年4月27日開催の取締役会において、泉銀ビジネスサービス株式会社と池田ビジネスサービス株式会社は、平成23年7月1日をもって、存続会社を泉銀ビジネスサービス株式会社として合併し、社名を池田泉州ビジネスサービス株式会社にすることを決議いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「幅広いご縁」と「進取の精神」を大切に、お客さまのニーズに合ったサービスを提供し、地域の皆さまに「愛される」金融グループを目指しております。

規模とエリアの拡大により、関西地域における代表的な金融グループとして、「地域のため、皆様のためにお役に立つ銀行」を目指して、以下の6つの経営方針の下、役職員一同総力を挙げて経営の諸課題に取り組んでまいります。

- ①人と人のふれあいを大切にし、誠実で親しみやすく、お客さまから最も「信頼される」金融グループを創ります。
- ②情報収集と時代の先取りに励み、先進的で高品質なサービスの提供によって、地域での存在感が最も高い金融グループを創ります。
- ③健全な財務体質、高い収益力、経営効率の優位性を持つとともに、透明性の高い経営を行い、株主の信頼に応えます。
- ④産・学・官のネットワークを活用し、様々なマッチングを通して、「地域との共生」を進めます。
- ⑤法令やルールを厳守し、環境に配慮した企業活動を行うことによって、社会からの信頼向上に努めます。
- ⑥グループ行員に、自由闊達に能力を発揮し、また能力向上を図れる職場を提供するとともに、よき市民としての成長を支援していきます。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、人口が密集し、産業が集積する関西バイエリアに拠点を有し、「リレーションシップバンキングの強化」及び「きめ細かなサービスのご提供」が最大の使命であると認識しております。その認識の下、地域の皆さまのお役に立ち、地域とともに成長する金融グループとして、地域のお客さまとの信頼関係に基づく「ご縁のネットワークの拡充」を重要課題として、経営に取り組んでいるところであります。

また、幅広い観点からビジネスネットワークを築き、質の高い商品やサービスを導入していくことで、「関西経済の活性化に寄与」とともに、地域の皆さまのお役に立ち、「地域の皆さまからのご支持No. 1」を目指してまいります。

当社グループの経営戦略は以下のとおりであります。

(1) 競争力強化のための3つの独自戦略

①関西バイエリアに位置する新銀行として、アジア・チャイナ・ビジネスへの対応力・サポート力を大幅に強化するために「アジアチャイナ本部」を設置しました。

これまで蘇州事務所で集積したニーズ・実績、独立系地銀ならではの自由で幅広いネットワークを活用して、アジア・チャイナ全域における顧客サポート力を飛躍的に高めてまいります。

②地域の発展と銀行サービスの高度化に資する先進技術育成を強化するために「先進テクノ本部」を設置しました。

これまで培ってきた関西主要大学・公的機関との緊密な産学官ネットワークを活用し、助成金応募先等の先進技術をもった企業の育成・サポートを行ってまいります。

③様々なニーズへの対応力をさらに強化するために「プライベートバンキング本部」を設置しました。

幅広い専門家ネットワークにより、高付加価値なサービスを提供し、法人・個人を問わず、様々なニーズに幅広く対応いたします。

(2) アライアンス戦略

独立系の金融機関ならではの系列・グループにとらわれない自由度の高い独自ネットワークを活かし、最も良い商品・サービスをお客さまにご提供します。

(3) 効率化戦略

本部効率化人員を営業部門へ投入するなどの営業面のシナジーに加え、システムや店舗・事務センターの統合・効率化などのコスト面のシナジーにより、ローコストオペレーションを実現してまいります。

【5年後に目指す経営指標】

	平成23年3月末	平成28年3月末
預金残高	4.3兆円	4.7兆円
貸出金残高	3.5兆円	3.9兆円
有価証券残高	1.1兆円	1.3兆円
投資信託残高	2,169億円	3,400億円
保険取扱額	909億円	1,600億円
コア業務純益	165億円	320億円
当期純利益	63億円	240億円
コアOHR	76%	60%程度
自己資本比率	10.54%	10.5%
本支店人員	2,817人	2,500人
うち本部人員	726人	500人

当社グループは、企業価値の向上を目指して、役職員一同総力を挙げて課題に取り組んでまいり所存でございます。

何卒引き続き格別のご愛顧とご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	111,817	144,348
コールローン及び買入手形	10,000	—
買入金銭債権	1,250	1,311
商品有価証券	9	36
金銭の信託	19,000	19,000
有価証券	1,239,135	1,077,342
貸出金	3,448,581	3,501,016
外国為替	5,064	6,210
その他資産	69,268	62,426
有形固定資産	37,270	38,142
建物	15,691	16,145
土地	15,394	15,949
リース資産	32	25
その他の有形固定資産	6,153	6,023
無形固定資産	3,874	5,606
ソフトウェア	2,781	3,391
その他の無形固定資産	1,092	2,214
繰延税金資産	39,940	38,999
支払承諾見返	37,796	29,459
貸倒引当金	△45,352	△42,748
資産の部合計	4,977,656	4,881,152
負債の部		
預金	4,252,016	4,348,871
譲渡性預金	12,500	—
コールマネー及び売渡手形	45,000	—
債券貸借取引受入担保金	255,324	172,725
借入金	101,887	44,417
外国為替	394	480
社債	33,300	48,000
その他負債	56,544	50,184
賞与引当金	968	1,778
退職給付引当金	6,072	6,525
役員退職慰労引当金	446	386
睡眠預金払戻損失引当金	321	309
ポイント引当金	—	135
統合関連損失引当金	—	717
偶発損失引当金	793	465
繰延税金負債	0	0
負ののれん	13	10
支払承諾	37,796	29,459
負債の部合計	4,803,380	4,704,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	72,311	72,311
資本剰余金	83,063	83,063
利益剰余金	31,107	33,125
自己株式	△1	△116
株主資本合計	186,480	188,383
その他有価証券評価差額金	△13,110	△12,884
繰延ヘッジ損益	△0	△19
その他の包括利益累計額合計	△13,111	△12,904
新株予約権	—	6
少数株主持分	907	1,197
純資産の部合計	174,276	176,684
負債及び純資産の部合計	4,977,656	4,881,152

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	118,332	117,255
資金運用収益	78,758	76,285
貸出金利息	62,635	59,699
有価証券利息配当金	15,973	16,463
コールローン利息及び買入手形利息	42	29
預け金利息	14	11
その他の受入利息	92	81
役務取引等収益	16,936	17,429
その他業務収益	10,578	12,556
その他経常収益	12,059	10,985
経常費用	112,274	109,723
資金調達費用	16,759	12,998
預金利息	14,115	10,661
譲渡性預金利息	68	19
コールマネー利息及び売渡手形利息	64	9
債券貸借取引支払利息	714	796
借入金利息	757	752
社債利息	968	720
新株予約権付社債利息	26	—
その他の支払利息	43	37
役務取引等費用	5,665	5,269
その他業務費用	1,550	2,070
営業経費	55,926	57,089
その他経常費用	32,373	32,297
貸倒引当金繰入額	9,749	4,126
その他の経常費用	22,624	28,170
経常利益	6,057	7,532
特別利益	1,471	1,880
固定資産処分益	0	—
償却債権取立益	1,471	1,863
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	—	12
負ののれん発生益	—	4
特別損失	117	420
固定資産処分損	107	155
減損損失	10	189
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	74
税金等調整前当期純利益	7,412	8,991
法人税、住民税及び事業税	687	347
法人税等調整額	9,662	874
法人税等合計	10,350	1,222
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,769
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△92	78
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,845	7,690

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,769
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	227
繰延ヘッジ損益	△19
その他の包括利益合計	208
包括利益	7,977
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	7,898
少数株主に係る包括利益	79

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	50,000	72,311
当期変動額		
新株の発行	22,311	—
当期変動額合計	22,311	—
当期末残高	72,311	72,311
資本剰余金		
前期末残高	98,201	83,063
当期変動額		
資本剰余金の利益剰余金への振替	△37,234	—
新株の発行	22,311	—
自己株式の処分	△1	—
自己株式の消却	△213	—
当期変動額合計	△15,138	—
当期末残高	83,063	83,063
利益剰余金		
前期末残高	△792	31,107
当期変動額		
資本剰余金の利益剰余金への振替	37,234	—
剰余金の配当	△2,286	△5,673
連結範囲の変動	△117	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,845	7,690
自己株式の消却	△85	—
当期変動額合計	31,900	2,017
当期末残高	31,107	33,125
自己株式		
前期末残高	△327	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△114
自己株式の処分	36	—
自己株式の消却	298	—
当期変動額合計	325	△114
当期末残高	△1	△116
株主資本合計		
前期末残高	147,081	186,480
当期変動額		
資本剰余金の利益剰余金への振替	—	—
新株の発行	44,623	—
剰余金の配当	△2,286	△5,673
連結範囲の変動	△117	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,845	7,690
自己株式の取得	△9	△114
自己株式の処分	34	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	39,399	1,902
当期末残高	186,480	188,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△16,457	△13,110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,346	226
当期変動額合計	3,346	226
当期末残高	△13,110	△12,884
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△19
当期変動額合計	△0	△19
当期末残高	△0	△19
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△16,458	△13,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,346	207
当期変動額合計	3,346	207
当期末残高	△13,111	△12,904
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	6
当期変動額合計	—	6
当期末残高	—	6
少数株主持分		
前期末残高	1,020	907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△113	290
当期変動額合計	△113	290
当期末残高	907	1,197
純資産合計		
前期末残高	131,643	174,276
当期変動額		
新株の発行	44,623	—
剰余金の配当	△2,286	△5,673
連結範囲の変動	△117	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,845	7,690
自己株式の取得	△9	△114
自己株式の処分	34	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,233	505
当期変動額合計	42,632	2,407
当期末残高	174,276	176,684

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,412	8,991
減価償却費	4,776	4,172
減損損失	10	189
のれん償却額	2	111
負ののれん償却額	△2	△2
負ののれん発生益	—	△4
持分法による投資損益 (△は益)	△161	△155
貸倒引当金の増減 (△)	6,772	△2,603
賞与引当金の増減額 (△は減少)	100	△13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	477	452
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△110	△59
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	19	△12
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	36
統合関連損失引当金の増減 (△)	—	473
偶発損失引当金の増減 (△)	492	△83
資金運用収益	△78,758	△76,285
資金調達費用	16,759	12,998
有価証券関係損益 (△)	△10,615	△7,659
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△134	25
為替差損益 (△は益)	3,046	21,428
固定資産処分損益 (△は益)	106	155
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		74
貸出金の純増 (△) 減	△66,417	△52,435
預金の純増減 (△)	160,682	96,855
譲渡性預金の純増減 (△)	△8,000	△12,500
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	36,919	△57,470
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△2,538	2,906
商品有価証券の純増 (△) 減	510	△27
コールローン等の純増 (△) 減	20,182	9,939
コールマネー等の純増減 (△)	△50,000	△45,000
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	75,526	△82,598
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,113	△1,146
外国為替 (負債) の純増減 (△)	150	85
普通社債発行及び償還による増減 (△)	—	△300
資金運用による収入	77,989	77,243
資金調達による支出	△16,527	△13,998
その他	6,435	3,210
小計	183,993	△113,004
法人税等の支払額	△450	△1,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,543	△114,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,771,223	△1,111,068
有価証券の売却による収入	1,319,860	949,870
有価証券の償還による収入	270,717	308,731
有形固定資産の取得による支出	△1,613	△4,069
無形固定資産の取得による支出	△1,019	△3,324
有形固定資産の売却による収入	9	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,269	140,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	8,000	—
劣後特約付借入金返済による支出	△8,000	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	—	15,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△32,342	—
株式の発行による収入	44,623	—
配当金の支払額	△2,286	△5,673
少数株主への払戻による支出	—	△0
自己株式の取得による支出	△9	△114
自己株式の売却による収入	79	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,065	9,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73	138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,265	35,438
現金及び現金同等物の期首残高	95,631	105,897
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
現金及び現金同等物の期末残高	105,897	141,335

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、有価証券は206百万円増加、その他有価証券評価差額金は214百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ86百万円増加し、当期純損失は49百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、経常利益は50百万円、税金等調整前当期純利益は125百万円、当期純利益は74百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は104百万円であります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	97.22	99.07
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	△5.47	4.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	4.39

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	174,276	176,684
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	58,361	58,655
(うち第一種優先株式払込金額)	30,000	30,000
(うち第一種優先株式配当額)	1,176	1,176
(うち第二種優先株式払込金額)	25,000	25,000
(うち第二種優先株式配当額)	1,278	1,275
(うち新株予約権)	—	6
(うち少数株主持分)	907	1,197
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	115,915	118,028
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	1,192,287	1,191,285

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)			
当期純利益(△は当期純損失)	百万円	△2,845	7,690
普通株主に帰属しない金額	百万円	2,454	2,451
うち定時株主総会決議による第一種優先株式配当額	百万円	1,176	1,176
うち定時株主総会決議による第二種優先株式配当額	百万円	1,278	1,275
普通株式に係る当期純利益 (△は普通株式に係る当期純損失)	百万円	△5,299	5,239
普通株式の期中平均株式数	千株	967,232	1,192,267
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	—	19
うち新株予約権	千株	—	19
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		株式会社池田銀行第3回劣後特約付無担保転換社債型新株予約権付社債 株式会社泉州銀行第一回優先株式 詳細につきましては、以下のとおりであります。	—

潜在株式の概要

	株式会社池田銀行 第3回劣後特約付 無担保転換社債型 新株予約権付社債		株式会社泉州銀行 第一回優先株式
潜在株式数の数(千株)	473	潜在株式数の数(千株)	6,618
転換社債の残高(百万円)	5,342	転換価格(円)	308.10
転換価格(円)	5,043	※平成21年7月31日までに全て転換請求がなされております。	

※平成21年9月11日に全額期限前償還しております。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社の完全子会社である株式会社池田銀行及び株式会社泉州銀行は、平成22年1月13日開催の両行の臨時株主総会における合併契約書の承認決議により、平成22年5月1日を合併期日として合併し、株式会社池田銀行は商号を「株式会社池田泉州銀行」とし、株式会社泉州銀行の資産・負債及び権利・義務の一切を同行より引き継ぎました。
1 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要
(1) 結合当事企業及びその事業の内容 株式会社池田銀行(普通銀行業務) 株式会社泉州銀行(普通銀行業務)
(2) 企業結合の法的形式 株式会社池田銀行と株式会社泉州銀行は、対等の精神に基づき、株式会社池田銀行を存続会社とし、株式会社泉州銀行を消滅会社とする吸収合併方式にて合併いたしました。
(3) 結合後企業の名称 株式会社池田泉州銀行
(4) 取引の目的を含む取引の概要 株式会社池田銀行と株式会社泉州銀行は、関西地域における代表的な独立系の金融グループとして最良の地域金融機関となることを目的として経営統合を進め、平成21年10月1日、完全親会社である当社を設立いたしました。 今般、株式会社池田銀行と株式会社泉州銀行は経営統合の目的に鑑み、統合効果を最大化するために合併いたしました。
2 実施した会計処理の概要 株式会社池田銀行及び株式会社泉州銀行はいずれも当社の完全子会社であり、「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

ご参考

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日

会社名 株式会社 池田泉州銀行 上場取引所 非上場
 上場会社名 株式会社 池田泉州ホールディングス URL <http://www.sihd-bk.jp>
 代表者 (役職名)取締役頭取兼CEO (氏名)服部 盛隆
 問合せ先責任者 (役職名)取締役企画部長 (氏名)田原 彰 TEL (06)6375-3595

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成23年3月期	100,984	—	5,786	—	6,343	—
平成22年3月期	58,722	△23.4	5,935	—	7,104	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
平成23年3月期	109 38	—
平成22年3月期	178 16	176 77

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成23年3月期	4,869,023	167,782	3.4	3,100 33	10.54
平成22年3月期	2,674,747	84,045	3.1	747 21	10.42

(参考) 自己資本

23年3月期 167,782百万円

22年3月期 84,045百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の個別業績予想につきましては、株式会社池田泉州ホールディングスの決算説明資料7ページをご参照ください。

1. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	72,737	143,728
現金	32,225	51,291
預け金	40,512	92,437
コールローン	10,000	—
買入金銭債権	1,173	1,270
商品有価証券	6	36
商品国債	4	—
商品地方債	1	36
金銭の信託	19,000	19,000
有価証券	830,784	1,081,565
国債	268,933	347,546
地方債	65,109	84,323
社債	110,969	211,276
株式	53,141	65,234
その他の証券	332,630	373,185
貸出金	1,670,505	3,512,391
割引手形	13,466	20,696
手形貸付	86,864	113,170
証書貸付	1,409,870	3,145,977
当座貸越	160,303	232,547
外国為替	2,751	6,210
外国他店預け	2,611	5,061
買入外国為替	44	248
取立外国為替	95	900
その他資産	27,927	34,321
前払費用	16	233
未収収益	4,646	7,338
先物取引差入証拠金	2,307	2,017
先物取引差金勘定	—	112
金融派生商品	8	2,968
その他の資産	20,948	21,651
有形固定資産	21,861	37,452
建物	10,162	16,111
土地	8,592	15,949
リース資産	35	770
その他の有形固定資産	3,070	4,621
無形固定資産	3,116	5,629
ソフトウェア	2,058	3,026
リース資産	1	253
その他の無形固定資産	1,055	2,350
繰延税金資産	21,875	36,017
支払承諾見返	17,465	23,487
貸倒引当金	△24,457	△32,088
資産の部合計	2,674,747	4,869,023

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	2,314,245	4,357,005
当座預金	79,234	156,600
普通預金	863,344	1,502,317
貯蓄預金	24,838	30,311
通知預金	12,212	13,232
定期預金	1,315,632	2,603,504
定期積金	70	53
その他の預金	18,911	50,985
譲渡性預金	—	24,300
債券貸借取引受入担保金	204,670	172,725
借入金	13,793	36,352
借入金	13,793	36,352
外国為替	42	480
売渡外国為替	41	428
未払外国為替	0	52
社債	23,000	48,000
その他負債	16,233	28,948
未決済為替借	—	0
未払法人税等	231	278
未払費用	5,644	11,746
前受収益	945	1,812
従業員預り金	446	1,284
給付補てん備金	0	0
金融派生商品	100	4,071
リース債務	35	1,066
資産除去債務	—	192
その他の負債	8,829	8,496
賞与引当金	—	1,593
退職給付引当金	377	6,440
役員退職慰労引当金	435	372
睡眠預金払戻損失引当金	51	309
ポイント引当金	—	41
統合関連損失引当金	—	717
偶発損失引当金	386	465
支払承諾	17,465	23,487
負債の部合計	2,590,701	4,701,241
純資産の部		
資本金	50,710	50,710
資本剰余金	33,651	104,361
資本準備金	11,082	11,082
その他資本剰余金	22,568	93,278
利益剰余金	7,104	25,625
利益準備金	—	1,152
その他利益剰余金	7,104	24,473
繰越利益剰余金	7,104	24,473
自己株式	—	—
株主資本合計	91,466	180,698
その他有価証券評価差額金	△7,420	△12,895
繰延ヘッジ損益	△0	△19
評価・換算差額等合計	△7,421	△12,915
純資産の部合計	84,045	167,782
負債及び純資産の部合計	2,674,747	4,869,023

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	58,722	100,984
資金運用収益	39,677	73,036
貸出金利息	28,021	56,861
有価証券利息配当金	11,577	16,084
コールローン利息	36	29
預け金利息	11	10
その他の受入利息	30	50
役務取引等収益	8,021	12,866
受入為替手数料	1,406	2,635
その他の役務収益	6,615	10,231
その他業務収益	7,974	12,465
外国為替売買益	215	1,062
商品有価証券売買益	1	0
国債等債券売却益	7,757	10,843
国債等債券償還益	—	515
金融派生商品収益	—	42
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	3,048	2,616
株式等売却益	2,182	483
金銭の信託運用益	173	220
その他の経常収益	692	1,911
経常費用	52,787	95,197
資金調達費用	8,337	12,264
預金利息	6,675	10,056
譲渡性預金利息	—	34
コールマネー利息	3	6
債券貸借取引支払利息	629	792
借用金利息	337	582
社債利息	628	700
新株予約権付社債利息	26	—
金利スワップ支払利息	34	28
その他の支払利息	2	62
役務取引等費用	3,953	9,351
支払為替手数料	304	733
その他の役務費用	3,648	8,618
その他業務費用	1,551	2,364
国債等債券売却損	351	2,011
国債等債券償還損	741	—
国債等債券償却	—	8
金融派生商品費用	457	—
その他の業務費用	—	344
営業経費	26,404	50,536
その他経常費用	12,540	20,681
貸倒引当金繰入額	8,188	5,823
貸出金償却	2,078	8,174
株式等売却損	131	1,150
株式等償却	135	757
金銭の信託運用損	38	246
その他の経常費用	1,967	4,528

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常利益	5,935	5,786
特別利益	584	1,188
償却債権取立益	584	1,169
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	—	12
株式報酬受入益	—	6
特別損失	30	407
固定資産処分損	29	143
減損損失	1	189
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		74
税引前当期純利益	6,488	6,568
法人税、住民税及び事業税	45	82
法人税等調整額	△661	141
法人税等合計	△615	224
当期純利益	7,104	6,343